

令和5年度予算案の査定を終えて



名寄市長 加藤 剛士

令和5年度予算査定は、令和4年11月から令和5年1月にかけて実施し、令和5年2月20日に、令和5年度予算案を記者発表いたしました。

令和5年度の各会計予算案は、総合計画の将来像の実現に向けて、重点プロジェクトや総合戦略の具現化、デジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた取り組みなど、様々な施策や事業を盛り込んだものとなりました。

令和5年度予算の主な事業の査定内容について、お知らせいたします。

主な事業の査定内容です。

単位：千円

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
デジタルディバイド対策事業 デジタル技術を活用したサービスの提供は、民間のみならず、公共サービスにおいても進められていくこととなります。 そのような社会の中、デジタル技術に不慣れな方に対して、民間事業者や大学などと協力し、スマートフォンの操作方法などを聞くことができる「スマホなんでも窓口」を設置するものです。	要求額				1,100	デジタル技術の活用は、人口減少社会の中で必要な住民サービスを維持するために必須なものであります。 本市におきましてもデジタル技術を活用した事業を展開し、市民サービスの向上を目指すとともに、デジタルに不慣れな方にも利用していただくための事業を開始します。 令和4年度にも高齢者向けスマホ教室を開催いたしました。その際にいただいた声を参考に、令和5年度は、ご自身のスマートフォンの使い方や疑問点を聞くことができる場を、月2回程度、公共施設などで開催することを予定しています。大学生や高校生にも講師として参加してもらい、楽しみながらデジタル技術に慣れていけるよう企画していきます。
	査定額 1,379 ○拡充して実施				1,379	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
公共交通DX導入事業 人口減少の進む本市においては、公共交通の在り方は喫緊の課題の一つであります。 本市においても、地元のバス・タクシー事業者等と、デジタル技術を活用したオンデマンド型の公共交通システムの導入に向けた実証実験を行い、持続可能な公共交通の在り方の検証と、利便性の向上を目指すものです。	要求額 54,200	27,100			27,100	本市を含めた道北地域は、人口減少、少子高齢化などにより、これまでと同様の公共交通を維持していくことは難しい状況になりつつあります。 そのような状況の中においても、運転免許を返納された方、自家用車を所有されていない方の日常の交通手段を確保することは、この地域に住み続け生活していくことにおいて、必要不可欠なことであることから、国の補助（デジタル田園都市国家構想交付金）の活用を見込み、予算を計上することといたしました。
	査定額 38,300 △一部見直し					
スポーツセンター機器・備品の更新 近年の健康志向の増加、市のスポーツ施策の効果などにより、スポーツセンターの利用者は増加傾向にありますが、スポーツセンターに設置している器具・備品の一部は、購入から年数が経過しており、更新が必要な状態となっております。 特に購入から年数が経過しており、かつ更新の要望が多い、以下の機器・備品を更新しようとするものです。 <ul style="list-style-type: none"> ・トレーニング機器 （ダンベル・スミスマシン） ・卓球台 	要求額 5,774			1,414	4,360	スポーツセンターは、令和4年度には暖房設備改修により、長期間に渡り使用を制限させていただくなど、市民の皆様にはご不便をおかけしましたが、使用可能時期には多くの方にご利用いただき、ありがたく思っております。 スポーツセンターは建設から50年近く経過しており、設備・備品の多くが、更新を検討しなければならない時期に入っております。いままでも、優先順位を検討しながら更新してまいりましたが、卓球台につきましては、購入年度が様々であり、更新必要台数の精査が引き続き必要であると判断し、当初予算では、トレーニング機器更新にかかる予算を計上することとしました。
	査定額 2,857 △一部見直し					

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
省エネ家電買換え補助金 エネルギー価格高騰に対する市民生活支援とともに、温暖化対策、地域経済の活性化を図るために、省エネ家電への買換えに要する費用の一部に助成しようとするものであり、家庭での電気使用量が一番大きい冷蔵庫の買換えに際し、省エネ基準を達成している商品への買換え費用の一部を補助しようとするものです。	要求額 500				500	電化製品は日進月歩で性能がアップしており、数年前に発売された機種と、現行機種を比べますと、消費電力に大きな違いがあり、家庭における電力使用量の削減効果は大きく期待できます。 しかしながら、温暖化対策、ゼロカーボン社会実現に向けたインセンティブとして、家電買換えに対する補助、冷蔵庫に特化した補助が妥当なのかなど、議論すべき課題が見られることから、予算の計上は見送ることとしました。
	査定額 0 ×ゼロ査定				0	
災害廃棄物処理計画策定業務委託料 国は、災害廃棄物対策指針にて、都道府県や市町村に対して災害廃棄物計画を策定し、災害に備えることを求めています。 そのため、本市においても災害発生直後からのごみの分別の周知、仮置き場の運営、管理、避難所ごみの処理等、初動体制構築を想定した計画を策定し、災害発生時に備えるものです。	要求額 7,172				7,172	災害発生時には、災害廃棄物が大量に発生することからも初動体制の構築が重要であります。 本市においても災害廃棄物に関して、令和2年度及び令和4年度に環境省北海道地方環境事務所の主催で行われた「災害廃棄物処理人材育成モデル事業」に参加するなど、検討を行ってきたところですが、特定財源の調査や、モデル事業で整理した内容を活用した事業費の圧縮など、改めて検討すべき事項があることから、当初予算には計上しないことといたしました。
	査定額 0 ×ゼロ査定				0	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
スマート農業推進補助金 農業の担い手不足、農業従事者の高齢化などの課題解決の一つの手段として、ICT技術を活用した機器の導入、複数戸での農業機械の共同購入・利用が挙げられることから、3戸以上の組合等で利用する農業用ドローンの共同購入に要する費用の一部に対して助成を行おうとするものです。	要求額 1,500				1,500	農業は、本市の基幹産業であり、これまでも国や北海道、JAと協同で様々な支援を実施してきております。 今回、ドローンの活用に着目した補助事業について議論しましたが、農業分野におけるICT技術活用策が他にもある中でドローン購入に特化した補助制度の新設が妥当かどうか、JA等関係機関との役割分担、既存の補助制度との整合性など、議論すべき課題があると判断し、当初予算には計上しませんでした。 なお、ドローン購入にかかる補助の予算は計上を見送りましたが、農業後継者の方への支援施策として実施している補助金を拡充し、ドローンをはじめとする先進技術機器の免許取得費用の一部を補助対象とすることとしました。
	査定額 0 × ゼロ査定				0	
ずっと住まいる応援事業 市民や移住されてくる方が、安心して永く住み続けられるよう、住宅改修にかかる費用の一部を助成する事業であり、市民ニーズや社会状況の変化などを踏まえて、事業内容を一部見直すものです。 地域材利用や省エネ機器の導入に対する加算を創設することで、地域経済の活性化を図るとともに、本市の目指すゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みを推進します。	要求額 33,000				33,000	市民から好評をいただいている住宅改修事業「ずっと住まいる応援事業」は、例年、早い時期に予算に到達する事業となっていたことから、今回、予算を増額することといたしました。 本事業は、4年間の時限事業としていたところであり、令和5年度からの事業について、庁内検討会議や中小企業振興審議会における議論、関連団体からの要望を踏まえ、事業期間を4年間延長することとしたほか、現行の加算項目の見直しを行い、地域材を利用した改修工事や省エネ機器（エアコン・温水機器）整備の導入に対する加算を創設することとしました。
	査定額 33,000 ○実施				33,000	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
地域通貨導入事業 地域経済の循環を目標として、市内経済団体等と連携して地域通貨を導入するものです。 地域限定の電子マネーを導入することにより、地域独自のサービスの構築、地域経済の循環促進のほか、ボランティアなどの地域活動、市スポーツイベントへの参加などに付与するポイント制度など、地域経済・地域コミュニティ活動の活性化を目指します。	要求額 32,807	16,403			16,404	インターネットの普及により、日用品も含めネット販売が増えるなど、買い物の手法に変化が見られます。こうした状況を踏まえ、経済を地域内で循環させるため、地域限定の地域通貨を導入します。これにより地域経済の活性化を図るとともに、地域活動への参加に付与する地域ポイント制度の構築を目指します。
	査定額 32,807 ○実施	16,403		10,850	5,554	
街路灯LED化工事 市内にある街路灯の多くが水銀灯ですが、計画的にLED照明への更新を進め、電力消費量やCO2排出量の削減を図るものです。 また、劣化している支柱の再塗装や交換により、安全・安心なまちづくりを推進します。	要求額 116,521		108,300		8,221	水銀灯は、環境への影響から生産が中止されました。本市におきましても、環境への配慮から計画的に名寄庁舎をはじめとする施設の照明設備のLED化を進めてきましたが、令和5年度からは、街路灯のLED化を進めてまいります。 なお財源は、後年度の地方交付税にて、事業費の7割が算入されることになる『緊急自然災害防止対策事業債』を活用すること、かつ複数年度に分けて順次進めることとし、多額の財政負担とならないよう予算を計上することとしました。
	査定額 136,140 ○事業内容を精査した上実施		136,100		40	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
不登校対策の連携強化 名寄市内においても不登校の児童生徒は増加傾向にあり、また、その原因は様々な要因が複雑に関係していることから、一人一人の実情に応じたきめ細やかな指導や支援が必要です。 そのため、関係機関の連携を図り、不登校の未然防止、早期対応・解決を目指した体制の強化を図ろうとするものです。 具体的には、校内体制の充実、相談体制の強化、ICT機器を活用した遠隔授業、スクールソーシャルワーカーの継続的配置の4つの取り組みを実施していきます。	要求額 34,994	1,978			33,016	今回、不登校児童生徒の様々な状況やニーズに対応できるよう適応指導教室における支援員の増員、スクールソーシャルワーカーの継続配置、ICT機器による遠隔授業にかかる予算要求があり、遠隔授業に使用する機器の内容を精査した金額で、予算を計上することとしました。 これら不登校対策の連携強化により、不登校や不登校傾向のある児童生徒が学校・家庭・社会とのつながりを切らすことのないよう、組織的・計画的・継続的な対応に努めていきます。
	査定額 28,146 △一部見直し	1,667	3,700		22,779	
小中学校トイレ洋式化改修工事 市内の学校においては和式トイレが残っているため、特に小学校低学年においては、和式トイレを使用できない子が多く、学校やPTAから学校トイレの洋式化を求める声をいただいております。 そのため、各学校の状況を見ながら、順次、計画的にトイレの洋式化を進めていこうとするものです。 なお、令和5年度は、西小学校と東中学校において洋式化工事を実施いたします。	要求額 5,177				5,177	学校によっては、低学年児童を中心に、休み時間にトイレ待ちの列ができ、授業時間に食い込むこともあると報告を受けました。 今後、計画的に和式トイレを洋式トイレへ更新するための予算を計上し、子ども達の教育環境の整備に努めていきます。
	査定額 5,177 ○実施			5,100	77	

事業名及び概要	事業費	財源内訳				査定内容
		国道支出金	市債	その他特財	一般財源	
しらかばハイツ改修事業 しらかばハイツ及び併設するデイサービスセンターは、昭和62年の建設から35年が経過し、屋根、外壁、給排水、暖房など、施設設備の老朽化が進んでいる状態であることから、施設の長寿命化を図るため、改修工事を実施しようとするものです。 また、開所当時と比べて求められる環境が変化していることから、狭隘かつプライバシーへの配慮が難しい、トイレの改修も併せて行おうとするものです。	要求額 49,500		49,500		0	しらかばハイツとデイサービスセンターは老朽化が進んでおり、皆さんが安心して利用できる環境を整備するため、施設の改修は必須と考えております。 施設の改修には多額の事業費を要することから、令和5年度に改修箇所、方法、事業費についてしっかりと検討を行い、令和6年度に特別養護老人ホーム（併設するデイサービスセンターは対象外）の大規模改修が対象となる補助を活用して施設の改修を行うこととし、令和5年度当初予算には、実施設計にかかる予算を計上いたしました。
	査定額 12,500 △一部見直し		12,500		0	
市立大学各種証明書発行機導入事業 学生生活や就職活動などの際、在学証明書、成績証明書などの各種証明書を必要とする機会があり、都度、大学事務局を訪れて申請し交付を受けています。 しかしながら申請から受取までに時間を要するため、最低でも2回訪れる必要があります。特に3月、4月は窓口が混雑し、待ち時間も長くなってしまふことから、学生証を利用した証明書発行機を導入し、学生の利便性向上と事務局の負担軽減を図ろうとするものです。	要求額 9,801				9,801	各種証明書の発行方法は、そう遠くない時期に、スマートフォンを利用した電子証明の発行など、現在とは違う方法が主流になっていくものと想定されます。 また1,000万円近い事業費は、新たに会計年度任用職員を複数名採用し学生への対応が可能になります。費用対効果も検証する必要があることから、予算の計上は見送ることとし、どういう方法が効果的・効率的なのか、他大学の例も参考に、検討・協議していくことといたしました。
	査定額 0 × ゼロ査定				0	